

# 坪内 涼二

## 県議会レポート VOL. 20



### ごあいさつ

2月定例会では、新年度予算などの諸議案が可決されました。新年度予算と令和3年度補正予算の総額は5,205億円となり、対前年度比5.3%増で、新型コロナウイルス感染症対策や県の最上位計画である「島根創生計画」の加速のための予算が盛り込まれています。

感染症対策や医療提供体制の確保、そして県内経済と県民生活の回復は待ったなしの状況です。予算が効果的に執行されるよう県議会の立場からも努めてまいります。なお、新年度予算については来月号で詳しくご紹介させていただきます。

### 県政報告会のお知らせ

- 4月16日（土）  
10時30分～ 桜江総合センター  
13時30分～ パレットごうつ

#### ご来場にあたってのご注意ください

- 感染症対策として、席の間隔を十分にとり換気と消毒を行い、開催します。
- ご来場の際は、マスクの着用をお願いします。せきや発熱等の症状がある方は、ご来場をお控え願います。

### 2月定例会ではこんなことが決まりました

- 令和4年度一般会計予算
- 令和3年度一般会計補正予算（第12号/第13号/第14号）
- 島根県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例  
議員定数37人を36人とし、益田選挙区の定数を3人から2人とするもの
- 台湾の世界保健機関への参加を求める意見書
- ロシアのウクライナへの侵攻に抗議する決議
- 最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

### 令和4年 県庁組織改編

- 情報システム推進課（総務部）  
県行政の内部業務のデジタル化を総務部門と一体的に進めるため
- デジタル戦略室（地域振興部地域政策課）  
市町村や民間と連携し、ICTを活用した施策を推進するため（情報政策課は廃止）
- 森林基盤整備・防災対策室（農林水産部森林整備課）  
治山施設や林道などの森林基盤の整備と大規模災害時の復旧を一元的に担うため

### 2月補正予算の主な補正項目

- 営業時間短縮要請協力金…25億円  
営業時間短縮の協力店舗に対し協力金を支給
- 新型コロナウイルス感染症対策…110億円
- 防災・減災、国土強靱化対策…89億円  
道路改良、防波堤の整備、海岸浸食対策など
- 喫緊の課題への対応…23億円  
震度情報ネットワーク機能の強化、保育士修学資金の貸付原資の増額等



## 一般質問

2月定例会では、一般質問を行い、5項目について質問しました。今月号では、3項目についてお知らせし、森林環境譲与税について、空き家対策については来月号でお知らせします。

## 第1問

## デジタル化の推進について

市町村のデジタル化をどのように支援していくのか。

**地域振興部長：**国が示した自治体DX推進計画では、2025年度までに自治体情報システムを標準化、共通化することとされている。県内市町村では検討を始めているが、その進捗はまちまちであり、進め方に不安を感じておられる市町村もある。

県としては、市町村の取組が漏れなく進むよう、より詳細な要望を把握し、行程表の作成などを働きかけるなど、技術的な助言も含め、市町村の支援を行っていく。

県庁機構改革のねらいと、CIOの推進体制はどのようになるのか。

**丸山知事：**地理的・時間的な制約を解消し、県民生活の利便性向上や産業の生産性向上につながるデジタル化の推進のために総務部に情報システム推進課を設置し、県行政の各分野におけるデジタル化施策を着実に推進するために、地域振興部にデジタル戦略室を設置することとした。デジタル化の最高責任者であるCIOを現在の地域振興部長から副知事に変更しまして、全庁挙げてデジタル化を進めていく体制とする。

デジタル庁を島根県に誘致してはどうか。

**政策企画局長：**中央省庁の地方移転に関する新たな提案募集など、国の動きがない現時点においては、個別具体的に検討する段階ではないと考えている。一方、人口減少の克服には、東京一極集中を是正する必要があるため、本県では重点要望において、国に対し、都市部から地方部へ、人、企業、政府関係機関などの分散を進める政策をさらに強力に、かつ粘り強く推進するよう求めている。

## 第2問

## 不妊治療の支援について

不妊に悩む方が治療に臨みやすい環境づくりが必要ではないか。

**丸山知事：**保険適用とならない先進医療については、保険診療と併せて受けられた場合に費用を助成する予算案を盛り込んでいる。市町村では不妊治療助成の対象範囲や助成額の拡充、また医療機関受診のための交通費の助成など、地域の実情に応じた支援策を検討されている。

不妊治療支援は、妊娠、出産、子育てに関する切れ目ない支援の大きな一つの柱で、今後とも市町村とともに連携して取り組んでいきたい。

県内事業所において、不妊治療と仕事の両立が進むために、県はどのように役割をはたしていくのか。

**女性活躍推進統括監：**国の調査では不妊治療と仕事の両立ができず、仕事を辞められた方が16%程度おられるとされている。県としてもこころカンパニー認定制度の仕組みを活用し、不妊治療を受ける従業員を支援する企業を拡大し、不妊治療と仕事の両立支援に取り組む企業をより高く評価し、安心して働き続けられる職場環境づくりを進めていきたい。

不妊治療を行うご夫婦に、子どもを迎える選択肢の一つとして、里親・特別養子縁組制度の情報提供を行うことについての見解を伺う。

**丸山知事：**詳細についてはまだ示されておらず、今後国の動向を確認して、対応を検討していく必要がある。県としては今後も、親御さんと暮らすことができず、保護が必要な子どもさん方が家庭的な環境で健やかに成長できるような環境づくりを進めていきたい。

## 第3問

## 避難所となる学校体育館へのエアコン設置について

避難所に指定されている公立の学校体育館で、過去3年間に避難所として利用され、そのうちエアコンが設置されている学校体育館数を伺う。

**防災部長：**令和元年から令和3年の3年間で、公立の小中学校、県立学校の体育館を避難所として利用した実績は計43校で、そのうちエアコンが設置されている学校体育館は、川本町の川本小学校と津和野町の日原小学校の2校となる。

避難所に指定され、かつ避難所として利用された実績のある学校体育館に優先的にエアコンを整備し、避難所の生活環境を確保すべき。

**防災部長：**市町村防災担当課長会議の場で、県内外の避難所の生活環境の改善例などを共有するほか、避難所のエアコン設置やバリアフリー化などに活用できる緊急防災・減災事業債などの各種財政支援制度の周知を行うなど、教育委員会とも連携して、県内の避難所における良好な生活環境が確保されるよう市町村の取組を支援していく。

